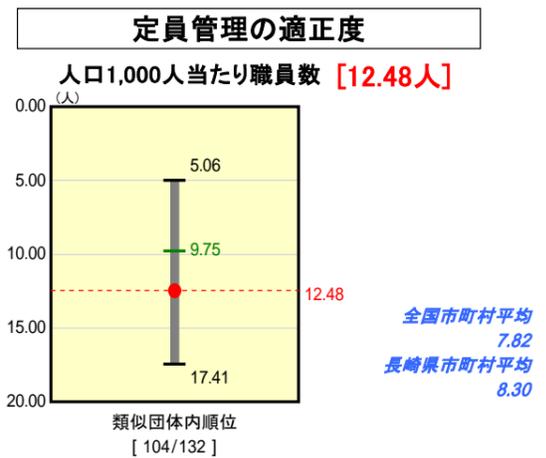
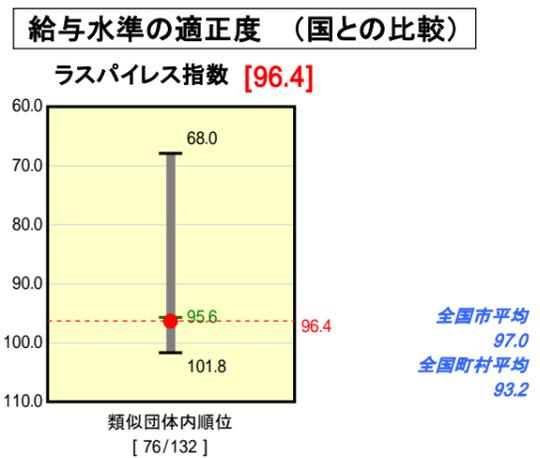
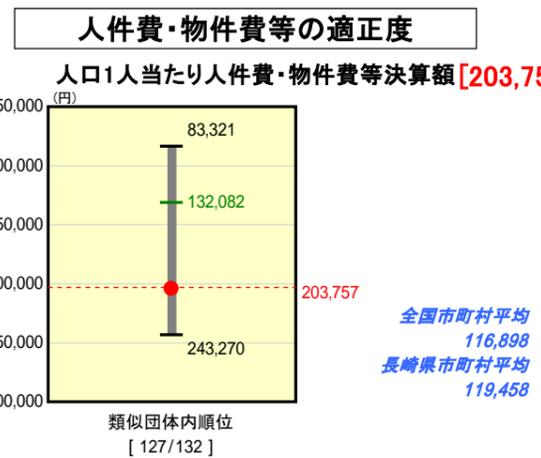
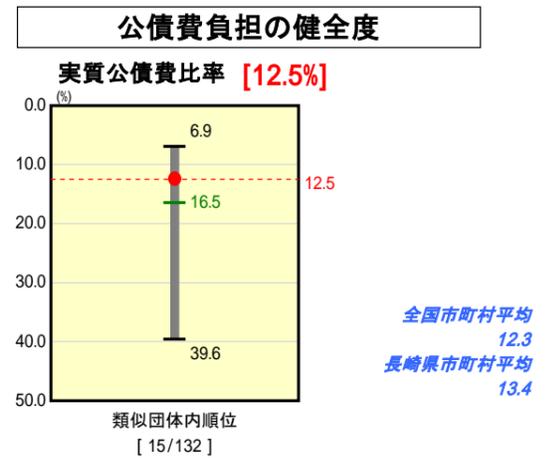
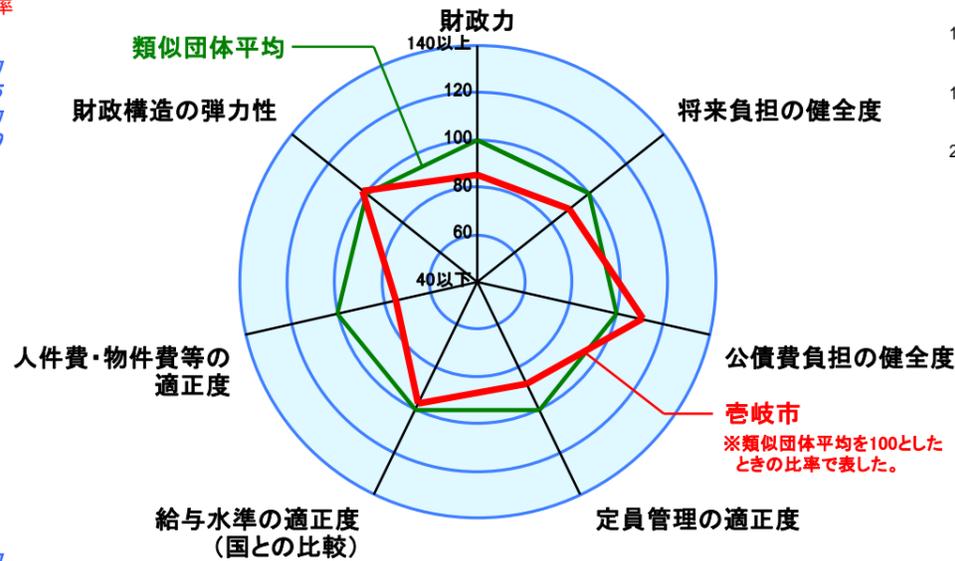
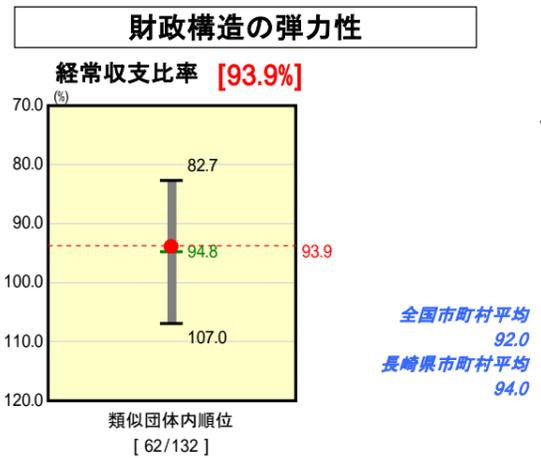
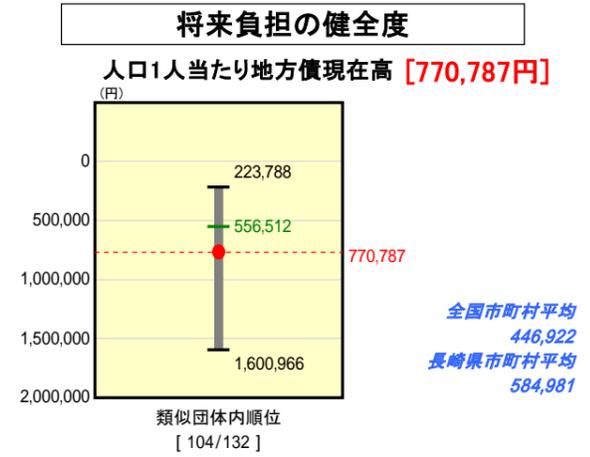
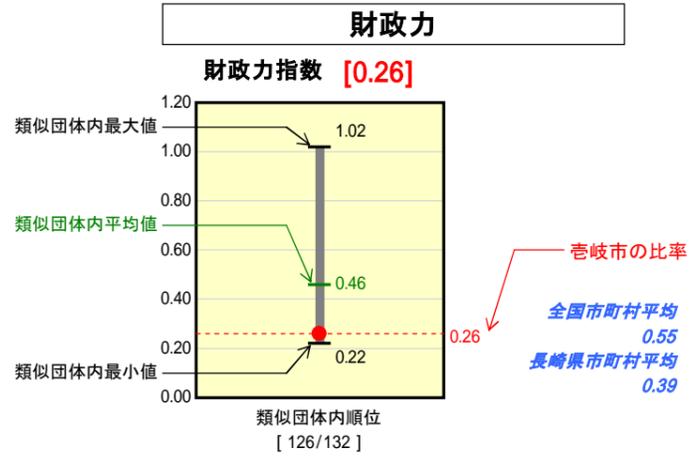


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 壱岐市

人口	31,482	人(H20.3.31現在)
面積	138.50	km ²
歳入総額	21,778,036	千円
歳出総額	21,210,977	千円
実質収支	439,976	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】……税源移譲による市町村民税等の増加があったものの所得譲与税の皆減などにより、歳入総額の対前年比(△0.9%)は歳入総額の対前年度比(△0.5%)を上回っている。離島であるため大きな税収の伸びも期待できず、今後、消費的経費の縮減や退職者不補充等による職員数・人件費の削減等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】……市税が増加したものの社会保障等関係経費や特別会計への繰入金金の増加、普通交付税(臨時財政対策債含む)の減少により経常収支比率が対前年度比3.9%の増となっている。本市の経常収支比率は、歳入全体の43.1%を占める普通交付税(臨時財政対策債含む)に大きく影響を受けており今後も厳しい財政状況が予想されることから、事務事業の見直しを進め消費的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】……類似団体に比べ高くなっているのは、ごみ処理施設やし尿処理施設、集塵施設などの合併前の旧町においてそれぞれ有していた複数の同種施設の管理運営を行っているためである。また、1島1自治体であり施設の広域化ができないことも要因に挙げられる。今後、施設の統廃合を進めコストの削減を図っていく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】……合併前旧4町で実施した大型事業等により地方債現在高は類似団体平均と比較しても高い水準となっている。今後控えている合併特例事業の計画について、過剰な累積債務を回避するため規模縮小などの検討を行い財政の健全化に努める。また、計画的に繰上償還を実施し地方債現在高の削減を図る。

【実質公債費比率】……普通交付税(臨時財政対策債含む)の減少や繰入金金の増加により対前年度比0.3%増となっているが類似団体平均は下回っている。しかし、今後は合併特例事業債を活用した廃棄物処理施設整備等の大型事業が控えており公債費負担の増加が懸念される所であるが、引き続き有利な地方債を活用するとともに起債事業を最小限に抑制し公債費負担の上昇を抑える。

※「ラスパイレス指数」及び「人口1,000人当たり職員数」については、データ未確定のため昨年度データを計上